

まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組について

●地方創生の取り組みについて

○「まち・ひと・しごと創生法」

平成 26 年 11 月 28 日 地方創生関連法案「まち・ひと・しごと創生法」可決。

法案の目的：人口減少と東京一極集中の是正。(50 年後 1 億人維持)

これにより各自治体は、平成 27 年度中に次のことを策定することが求められた。

① 2060 年を目標とした人口ビジョン

② 地方版総合戦略（一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略）

これを受け、一宮町は、平成 27 年 10 月 29 日に一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。その後【資料③】のとおり地方創生交付金を活用して、事業を推進しました。

○ 第 2 期総合戦略について

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 が閣議決定（R1.06.21）されたことを受けて、「次期『都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定等について（通知）」（令和元年 6 月 21 日閣副第 118 号・府地創第 24 号）を发出し、次期「地方版総合戦略」の策定を進めるよう通知。

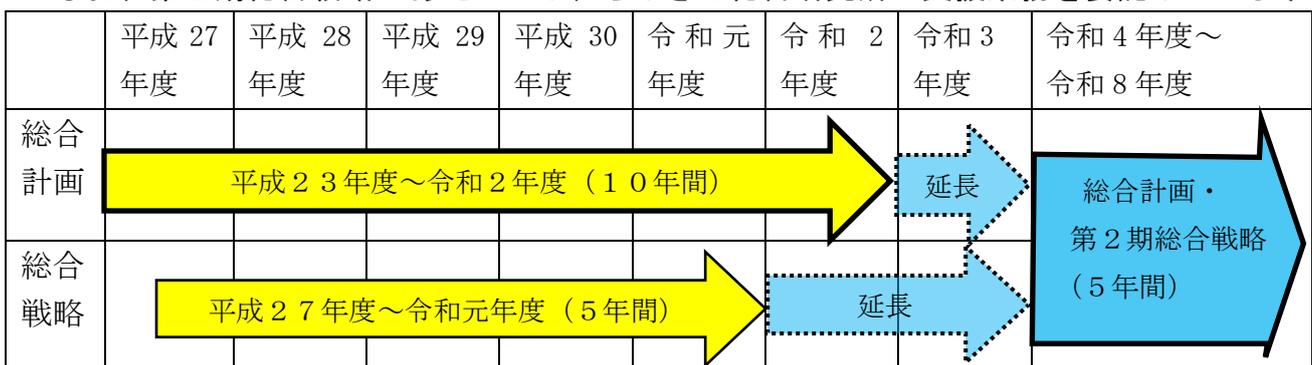
⇒一宮町においても、国の改定内容を踏まえた次期総合戦略の策定が必要になる。

現行の総合戦略は 5 ヶ年計画（平成 27 年度～令和元年）であり、令和元年度に終期となるので、令和 2 年度からの第 2 期総合戦略を策定する予定でしたが、総合計画の終期が令和 2 年度までのため、同様の計画を策定するのであれば、同時期に策定をした方が良いと判断しました。国からは次期総合戦略の策定にあたっては、期間に切れ目がないようであれば、地方公共団体の実情に応じた計画期間設定することも可能である旨の見解とし、現行の総合戦略を 1 年延長し、令和 2 年度に第 2 期一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け準備を進めてきました。

しかし、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大し、通常の世界情勢ではなく、感染症の収束がみえない状況では、先行きの見通しが立たない為、新たな総合戦略及び総合計画を策定するのは難しいと判断し、現行の総合戦略を更に 1 年延長。総合計画の計画期間を 1 年延長することとし、策定予定であった町の総合戦略及び総合計画の策定を中断しました。

その結果、令和 3 年度策定業務を行い、令和 4 年度から 5 ヶ年計画とします。また、総合戦略と総合計画を一体化するという事で、業務を行います。

なお、第 2 期総合戦略にあたっては、ちばぎん総合研究所に支援業務を委託しています。



■一宮町まち・ひと・しごと創生推進本部の設置

「一宮町まち・ひと・しごと創生推進本部設置要綱」を平成27年4月7日に制定。

組織は、町長を本部長、副町長を副本部長とし、教育長・課長・局長以上の幹部職員により構成する組織とし、今後の総合戦略及び人口ビジョンの検討において中心的な役割を担う。

■一宮町まち・ひと・しごと創生有識者会議の設置について

一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、専門的見地から意見を聴取するため、一宮町まち・ひと・しごと創生有識者会議を、設置している。

組織構成は、経済学などの大学教授、町内企業や各種団体長などの各分野からの有識者で構成。一宮町議会への参加をお願いしています。また、今年度委員の公募を行い、2名の方から募集があり、委員をお願いしました。

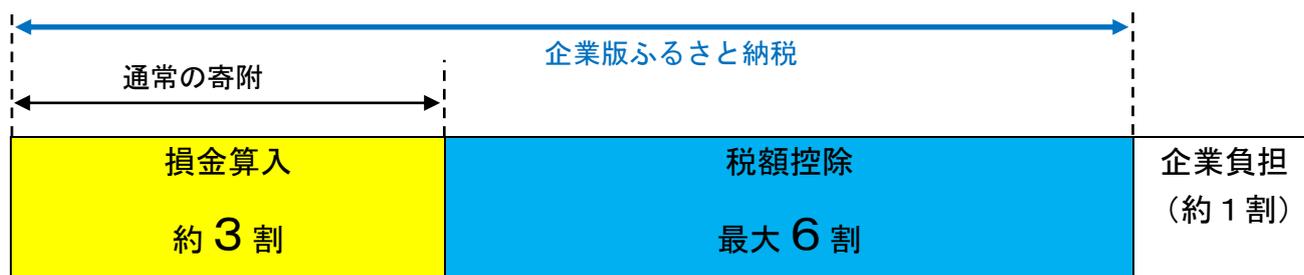
○「企業版ふるさと納税」

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。

令和2年度の主な改善ポイント

- ・ 税額控除の特別措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- ・ 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大9割に
- ・ 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能。
- ・ 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、使用可能な国の補助金・交付金を拡大
- ・ 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能。



近隣市町村の主な募集内容

茂原市：ロケツーリズムを通じた持続可能なまちづくり事業
企業立地促進事業
総合的な結婚支援の推進事業

寄附金の目安：30,000千円（2021年度から2024年度累計）

睦沢町：子どもの居場所と学びの環境の充実

設備型農業の導入や先端技術を活用した農業経営の形の創出

官民連携による防災体制の強化と自立・分散エネルギーシステムの構築

寄附金の目安：790,000千円（2021年度から2024年度累計）